

第3章 社会的アイデンティティ理論

社会的アイデンティティ理論(Tajfel, 1978, 1982; Tajfel & Turner, 1979, 1986)は、従来の小集団に関する議論や集団間差別の理論とはまったく異なる観点から導き出された集団間行動の理論である。その理論上の背景には、「コンフリクト」構造主義社会学、象徴的相互作用論、ニュールック心理学の3つの姿を目にすることができる(Hogg & Abrams, 1988, 吉森・野村訳, 1995)。構造—機能主義社会学(structural - functional sociology)では、社会は社会集団が構造化されたものと概念化される。そのなかでもWeber(1920, 大塚訳, 1988)に代表されるコンフリクト構造主義者は、社会集団のイデオロギーや価値観の対立に注目する。イデオロギーや価値の対立は、ある集団に威信と正当性を与える一方で、他の集団を従属的な地位に置く。しかし、このような集団間の関係性は、本質的に不安定で流動的である。その結果、各々の集団は、自らの優越性を獲得・維持するためにさらなる競争や葛藤を繰り返す。こうした集団の威信や価値性をめぐる対立を軸に集団間関係をとらえる観点は、社会的アイデンティティ理論が前提とする社会観にも引き継がれている。

また、象徴的相互作用論(symbolic interaction theory)は、社会的に共有されたシンボルが個人の自己概念を媒介として、社会行動に影響を及ぼすと論じている。社会的アイデンティティ理論もまた、自己概念が社会行動に影響を及ぼすという考えでは、象徴的相互作用理論と同じである。社会的アイデンティティ理論の中心的概念は、「ある集団に所属する/しない」という個人の自己同一性(社会的アイデンティティ, social identity)の感覚である。そして、社会的アイデンティティの意識を媒介として、集団成員としての行動や態度、すなわち、差別や偏見が生じるという過程を重視している。

さらに、自己概念が社会行動に影響を及ぼす過程を詳細に理論化するにあ

たり、社会的アイデンティティ理論は集団所属や集団現象を生み出す認知過程について検討を加えている。ここで、社会的アイデンティティ理論は、ニューロニック心理学の影響を受け、カテゴリー化の過程を重視している。実際、理論の創始者の一人であるTajfelは、知覚の類別化に関する研究を出発点としている(Tajfel, 1957)。カテゴリー化の過程は単に入力された情報の多様な側面を切り捨て、単純化しているわけではない。われわれは、観察された社会環境の性質や自身の欲求などが反映するように、必要な刺激に意味を与え不必要な刺激を無視する。このような知覚の選択性の基礎をなすのがカテゴリー化の過程である。そして自己および他者を、同じまたは異なる社会的カテゴリーの一員とみなすとき、われわれは自他を集団のレベルでカテゴリー化し、知覚しているのである。

社会的アイデンティティ理論は、個人の自己概念の一側面である社会的アイデンティティの意識が、集団現象全般に果たす役割を強調する。その一方で、相互依存性や対面相互作用などの要因は、集団の定義にとって必要条件とも十分条件ともみなされない。社会的アイデンティティの意識は、民族・階級・職業などの社会的カテゴリーによって表される大規模な集団でも、従来グループダイナミックスで研究されてきた小集団でも共通に見られる。それゆえに、社会的アイデンティティ理論は、多様な集団を対象として単純だが統一的な説明理論を提供している。

この節では、社会的アイデンティティ理論に関し、その鍵概念と集団間差別の説明原理についてより詳細に概観する。

3.1 社会的アイデンティティ理論の前提条件

社会的アイデンティティ理論は、個人と社会、およびその両者の関係に関するいくつかの前提に基づいている。その前提とは、Hogg & Abrams(1988, 吉森・野村訳, 1995)によると、以下の4点である。

- (a) 社会とは、勢力と地位によって相互に関係づけられる社会的カテゴリー(social category)の多様な集合である。
- (b) 社会的カテゴリー間のダイナミクスは、経済と歴史によって規定されている。
- (c) 個人のアイデンティティは、大部分所属する社会的カテゴリーから引き出されている。
- (d) かくして、集団は個人内に存在している。

(Hogg & Abrams, 1988, pp.18-19)

社会的カテゴリーによって構成される社会 社会的カテゴリーとは、性(男性/女性)、民族性(日本人, 中国人...), 宗教(カソリック, 仏教...), 職業(工員, 弁護士...), 政治的信念(自民党支持, 民主党支持...)などの属性に基づく人々の区分であり、通常大規模な社会集団を指す。社会的カテゴリーは、単に人間を分類しただけの範疇ではない。人々は、共有された認知を通じて、心理的・社会的な意味を持ち実体のある人間集団として社会的カテゴリーを知覚する。また、社会的カテゴリーには、典型的・規範的な成員の行動・態度・特性に関する一群の表象(プロトタイプ)が結びついている。たとえば、「カソリック教徒」という社会的カテゴリーには、「日曜の朝には教会に行く」「朝晩や食事の前に祈りをささげる」「妊婦の人工中絶に反対」「奉仕的」「愛他的」などのプロトタイプの属性と関連づけられている。

さらに、社会的カテゴリーは勢力・威信・地位などの属性を備えている。社会

第3章 社会的アイデンティティ理論

3.1 社会的アイデンティティ理論の前提条件

的カテゴリーはそれらの優劣によって構造化され、1つの社会を構成する。社会的カテゴリーの優劣は、主に社会制度や経済発展の程度、および、社会集団の「伝統」の大きさなどによって決定される。ただし、社会構造は本質的には不安定であり、経済や歴史のダイナミクスに応じて、カテゴリー間の相互関係も変化する。男女の力関係が時代によって大きく異なり、近年さらに変化が激しくなっていることは、その最たるものである。加えて、集団間の格差関係は不安定であるために、各々の集団は集団の優越性・ポジティブな価値性を獲得しようと葛藤・対立を繰り返す。さらに、優勢集団にいたっては、さまざまな手段を講じて内集団の優勢を維持しようとする。このような社会のとらえ方は、コンフリクト構造主義社会学の考えを継承したものである。

自己概念とアイデンティティ 社会的カテゴリーは個人が主観的に構成するものではない。むしろ個人に先行して存在するものである。したがって、各々の個人は、社会的カテゴリーによって構造化された社会の中で、ある特定の位置に産みつけられる、ということが出来る。社会的カテゴリー(集団)の成員性は、社会における自己の位置や評価を規定し、ときに自分自身の「在り様」を決定する。自分自身の在り様とは、自分自身が何者であるかの証明、すなわち、アイデンティティにほかならない。かくして個人は、所属集団から多くのアイデンティティを引き出し、自己概念の中に組み込んでいる。同時に、集団の価値や勢力関係は自己概念を媒介にして個人の中に内面化される。このような観点に立つと、個人の外ではなく、むしろ個人の内部にこそ集団は存在する、とすることができる。

自己概念とは、客体としての自己、認知構造としての自己を指す。われわれの持つ内省という能力は、認識主体である自分自身さえも、客体として意識させるようになる。意識する主体と意識される客体という自己の区別は、「知る自己」(self-as-knower)と「知られる自己」(self-as-known)、「I」と「Me」の区別として、James(1892, 今田訳, 1992)やMead(1934, 稲葉訳, 1973)が論じたものである。

第3章 社会的アイデンティティ理論

3.1 社会的アイデンティティ理論の前提条件

同様に, Gergen(1971)もまた, 心理過程の総体としての自己過程と認知構造としての自己を区別している. Rosenberg(1979)によれば, 自己概念は, 客体として自分自身をとらえたときに生じる思慮(thought)・信念や感情の総和である. また, 梶田(1980)は, ある時点で現実の意識として存在しているか否かにかかわらず, 自分自身に対し暗黙のうちに抱いている各種のイメージや感情の全体構造である点を自己概念の特徴として強調した. 以上より, 自己概念とは, 日常の自己意識を通じて抽象化され, 自己のあらゆる側面を網羅した信念やイメージや感情の仮説的構成体といえることができるだろう.

そして, 社会学的見地からは, アイデンティティは自己評価(self-evaluation)とともに, 自己概念の主要な構成要素と考えられている(Gecas, 1994). いわば, 自己概念は他者との相互作用を通じて獲得されたさまざまなアイデンティティの一片一片をモザイク画のようにちりばめたものである. アイデンティティの語は, 一般には, 自我同一性(ego-identity)として自己の単一性や連続性の感覚を意味する語として用いられる(Erikson, 1959, 小此木訳編, 1973). そして, 心理的統合主体である自我の発達との関連で論じられることが多い. しかし, ここで問題としたいアイデンティティの概念では, 自己の存在を明確に規定し, 記述し, 意味づけるという点が強調される. すなわち, アイデンティティの感覚は, 自己概念の内容と構造を提供し, 社会システムの中で彼自身が占める位置を定める. 個人のアイデンティティの感覚は, 彼自身の個人的特徴だけでなく, 内面化している, あるいは, コミットしている集団成員性の構造的特徴を反映している. その結果, 社会あるいは文化のシステムの大部分を反映するような形で, 自己概念が構造化されるのである.

こうした社会集団あるいは社会的カテゴリーへの所属と自己概念の関係性は, 集団の概念の定義にとっても重要な意味をもたらす. 社会的カテゴリーによって表される大規模な集団では, 全体的に見て成員間の個人的つな

第3章 社会的アイデンティティ理論

3.1 社会的アイデンティティ理論の前提条件

がりは希薄である。各々の成員は、互いに顔も名前も知らない存在であるが、共通の社会的カテゴリーに属するという意識によって、自分たちを1つのまとまりのある実体として意識する。すなわち、集団の概念として共通に残るものは、自分および他者がある集団に「所属している/いない」という共有された認識だけである。したがって、集団過程を議論するにあたり、議論の焦点を集団所属に関する個人の自己概念・自己定義の問題へと展開することが重要となってくる。

3.2 社会的アイデンティティと個人的アイデンティティ

主体と客体,認知過程と認知構造という自己の区別に従い,この節では,認知構造である自己概念の問題についてさらに議論をすすめる。Turner(1982)は,自己概念を社会的アイデンティティ(social identity)と個人的アイデンティティ(personal identity)の2つに大別することができると論じた(Figure 3.1)。社会的アイデンティティと個人的アイデンティティの区別は,Gordon(1968)が自己概念の内容分析をする際に用いた内容カテゴリーをGergen(1971)が再概念化したものに由来する。社会的アイデンティティとは,社会的カテゴリー(性,国民性,政治的な立場,宗教など)の集団成員性によって記述される自己概念である。より正確には,「ある社会集団の一員であるという認識に基づく個人の自己概念の一部であり,集団成員であることが価値的・情緒的意義を伴うもの」(Tajfel, 1978, p. 63)と定義される。自己概念が「社会あるいは文化のシステムの大部分を反映」し「簿奎社会における自己の位置や価値や評価を明確にする」のは,大部分社会的アイデンティティの存在によるものである。

一方,自己概念には,社会的アイデンティティによって記述することのできない,独立した一個人としてのアイデンティティも含まれている。たとえば,個人の有能感や心理的な傾向性(おしゃべり,神経質...),能力(英語を流暢に話せる,走るのが速い...),嗜好(クラシック音楽が好き,絵を描くのが好き...)などである。これら個人的属性で記述される自己概念が個人的アイデンティティである。個人的アイデンティティの内容および評価は,特定の他者(両親,きょうだい,友人...)との社会的比較によって明確化される。

人は,多種多様な社会的カテゴリーに属し,結果としてさまざまな社会的アイデンティティの領域を持っている。さらに,生まれた場所や生育の歴史は,誰一人として同じではない。その結果,彼または彼女のアイデンティティの組合せに

は、その人に固有の特徴、すなわち個性・独自性(uniquness)が見られることになる。一般に、個性とは個人的アイデンティティにおける個人間差異を指すことが多い。しかし、社会的アイデンティティの組合せの多様性もまた、「その人らしさ」を表す上で、重要な役割を果たしている。

社会的アイデンティティ理論は、社会的アイデンティティを重視し、個人的アイデンティティの役割や機能についてあまり言及しない。なぜなら、集団現象は社会的アイデンティティと強くかかわっているからである。そして、社会集団が表

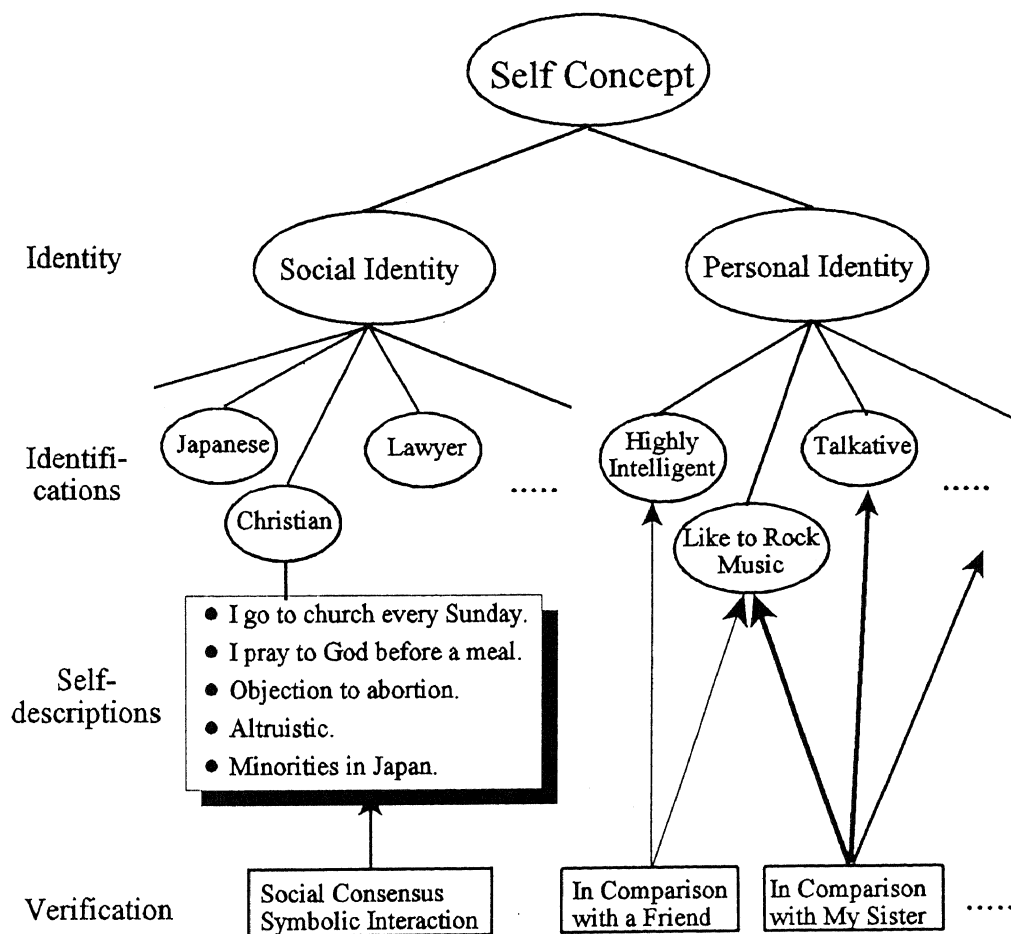


Figure 3.1 Structure of self concept

象する価値や地位・勢力などが、社会的アイデンティティを通じて個人に内在化されるという点で、社会的アイデンティティが重要な意味を持つからである。

集団間差別との関連で言えば、個人的アイデンティティではなく、社会的アイデンティティの観点から強く自分自身を定義すること自体が、ときに内集団びいき—外集団差別という集団間行動を生み出す。これが、社会的アイデンティティ理論の主張である(Tajfel, 1978, 1982; Tajfel & Turner, 1979, 1986)。社会的アイデンティティの意識化は、個人の社会的行動を質的に変化させ、集団成員として行動するよう方向づける。かくして、集団はそこに存在するものとして成員の行動に影響を及ぼす。一方、従来の集団間差別の理論では、権威主義的パーソナリティや不満の喚起・信念の不一致・目標の葛藤などの要因が重要視されてきた。しかし、社会的アイデンティティ理論では、これらの要因は集団間差別の必要条件とも十分条件ともみなされない。その代わりに、集団間差別を強める付加的な変数として再概念化される。社会的アイデンティティ理論は、パーソナリティや目標の葛藤などの要因が集団間差別に及ぼす影響力について、決して否定したり無視しているのではない。それらの要因は、社会的アイデンティティの意識化にかかわる心理過程とは異なる過程を経て、集団間差別が表出される仕方や程度に影響を与えられられる。ただし、集団間差別の生起にとっては必要条件でも十分条件でもないために、その役割を強調していないのである。

3.3 個人間—集団間の連続体

次に、自己の認知過程の問題について議論する。個人の自己意識は常に社会的アイデンティティと個人的アイデンティティの二側面から構成される。社会的アイデンティティと個人的アイデンティティの双方を同程度に意識することはまれであり、個人のおかれた状況や文脈、あるいは、個人の欲求や動機に応じて、一方が他方より強く顕在化される。ここで、個人の自己意識は、社会的アイデンティティと個人的アイデンティティとが対峙する連続体次元上のいずれかの位置を占めていると概念化される(Figure 3.2)。すなわち、社会的アイデンティティの極では、ある集団の一員であるという自己定義が強く意識される。その一方で、自己の個別性・独自性についてほとんど意識せず、それぞれの集団成員は等価で交換可能な存在であると知覚される。対極に位置する個人的アイデンティティの極では、他者との差異性の観点から自己を定義し、独立した

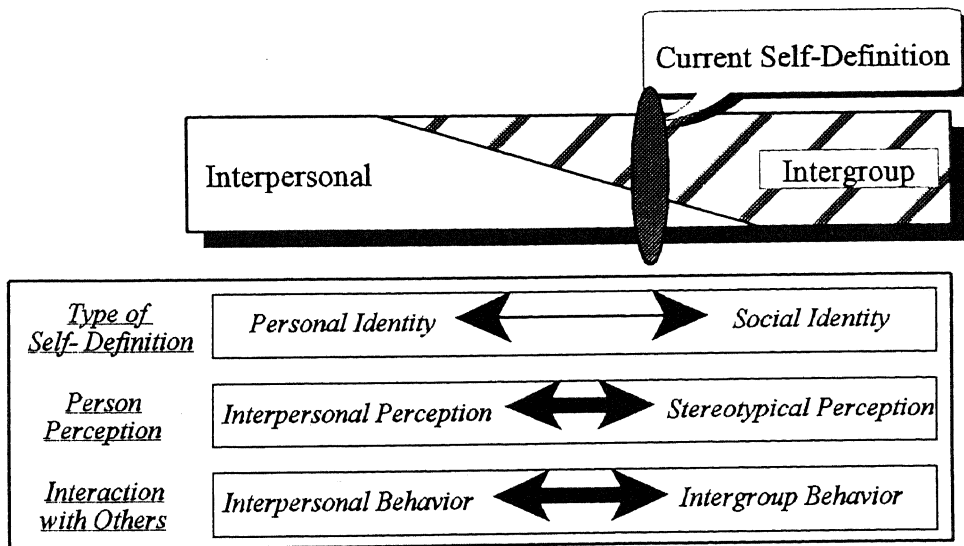


Figure 3.2 Intergroup - interpersonal continuum

一個人として意識される。そして、自己定義がなされる連続体次元上の位置、言い換えれば、社会的アイデンティティと個人的アイデンティティの相対的な顕在性によって、個人と集団の問題がとらえられる。この仮定は個人間—集団間の連続体(interpersonal - intergroup continuum)と呼ばれる(Turner, 1982)。

さらに、連続体上における自己定義の位置に応じて、他者との相互作用の性質が変化する。すなわち、他者との相互作用もまた、集団間行動と対人行動の連続体として概念化されることとなる(Tajfel, 1978)。「個人間」の極では、対人相互作用が、個人間の私的な関係および各々の個人的特徴によって決定される。「集団間」の極では、社会的カテゴリーの成員性に応じて(すなわち、相互作用の相手が自分と同じカテゴリーの成員なのか、それとも、異なるカテゴリーの成員なのかによって)、相互作用の性質が決定される。したがって、個人が自己の集団所属性を意識するにつれ、対人知覚や対人行動は集団間の極の方向に移動し、集団成員性の差異に基づいた(集団間)行動が出現する。そして、成員間の個人的な差異は抹消され、同じ集団の成員に対し斉一的・同質的にふるまうようになる。

Doise, Deschamps, & Meyer(1978)は、スイスにおける言語集団(ドイツ・フランス・イタリア)間、および対応する国家間の集団間知覚を検討し、以下の事柄を明らかにした。第1に、言語集団間の差異(カテゴリー内差異)が、対応する外国人との間の差異(カテゴリー間差異)よりも小さく評価された。第2に、カテゴリー内の差異は、それが単独で評価されたときではなく、カテゴリー間差異の評価と同時に行われたときに減少した。すなわち、外国人との差異を評価するときに、被験者は国内の言語集団間の差異を減少させ、同一のカテゴリー成員(この場合では、スイス人)として知覚したのである。

個人間—集団間の連続体という概念は、次の点で重要な意味を持つ。すなわち、自己定義の状態と対応づけることによって、集団間相互作用を生み出す

集団過程を対人過程から独立して仮定している点である。そして、集団過程が、決して対人過程の外延によって説明することができないという立場を強調している。ただし、このことは集団過程と対人過程が二者択一的に作動することを意味しない。所与の社会行為を、常に対人相互作用と集団間相互作用のどちらか一方に帰属させることはできない。むしろ両方の過程は、常に並列的に個人の心理において作用している。結果として、表出される態度や行為は、対人過程と集団間過程の両方の要素を含み、両者の相対的な強さによって態度や行為の性質が決定される。そして、この集団過程と対人過程の相対的な強さは、社会的アイデンティティと個人的アイデンティティの重みづけの違いに基づいているのである。

3.4 カテゴリー差異化と社会的比較

個人が自身の社会的アイデンティティないし集団性を明確化し、集団間の差異を強調する過程では、カテゴリー差異化(category differentiation)と社会的比較(social comparison)の2つがはたらくと考えられている(Figure 3.3).

カテゴリー差異化過程 人は、ただ漫然と外界を知覚するのではない。適応的な知覚は、むしろ知覚対象の一部のみを符号化しそれ以外を無視するといった選択性を有している。こうした知覚の選択性を実現させているのがカテゴリー化過程である。言い換えると、カテゴリー化過程によって混沌とした世界は主観的に単純化され、同時に序列化される。その結果、知覚者にとって意味の豊富な世界が知覚されるのである。

カテゴリー化の帰結は、異なるカテゴリー間における差異性、および、同一カテゴリー内における類似性の強調である。これは、いわゆる知覚の同化・対比効果として知られているものである。Tajfel & Wilkes(1963)は、8本の線分について、短いほうの4本と長いほうの4本にそれぞれ別のラベル(AあるいはB)をつけた後で、線分の長さを判断するよう被験者に求めた。すると、同じカテゴリー内の線分の対に比べ、異なるカテゴリーに属する線分の長さの違い(すなわち、「短い線分」カテゴリーに属する一番長い線分と「長い線分」カテゴリーに属する一番短い線分の長さの違い)が、強く誇張されて知覚された。さらに、同じカテゴリーに属する線分の長さの差が、実際よりも短いと判断されることも見られた。また、Eiser(1971)では、ドラッグの使用に関して厳格あるいは寛容の程度が異なる64の記述を被験者に評価させた。呈示された記述は、ある新聞の記事をもとにしていると告げられた。意見の厳格一寛容性が、出典元である新聞の違いと対応づけられる(すなわち、新聞によってカテゴリー化される時)とき、厳格な記述はより厳格に、寛容な記述はより寛容に評定され、差異が強調された。さらに寛

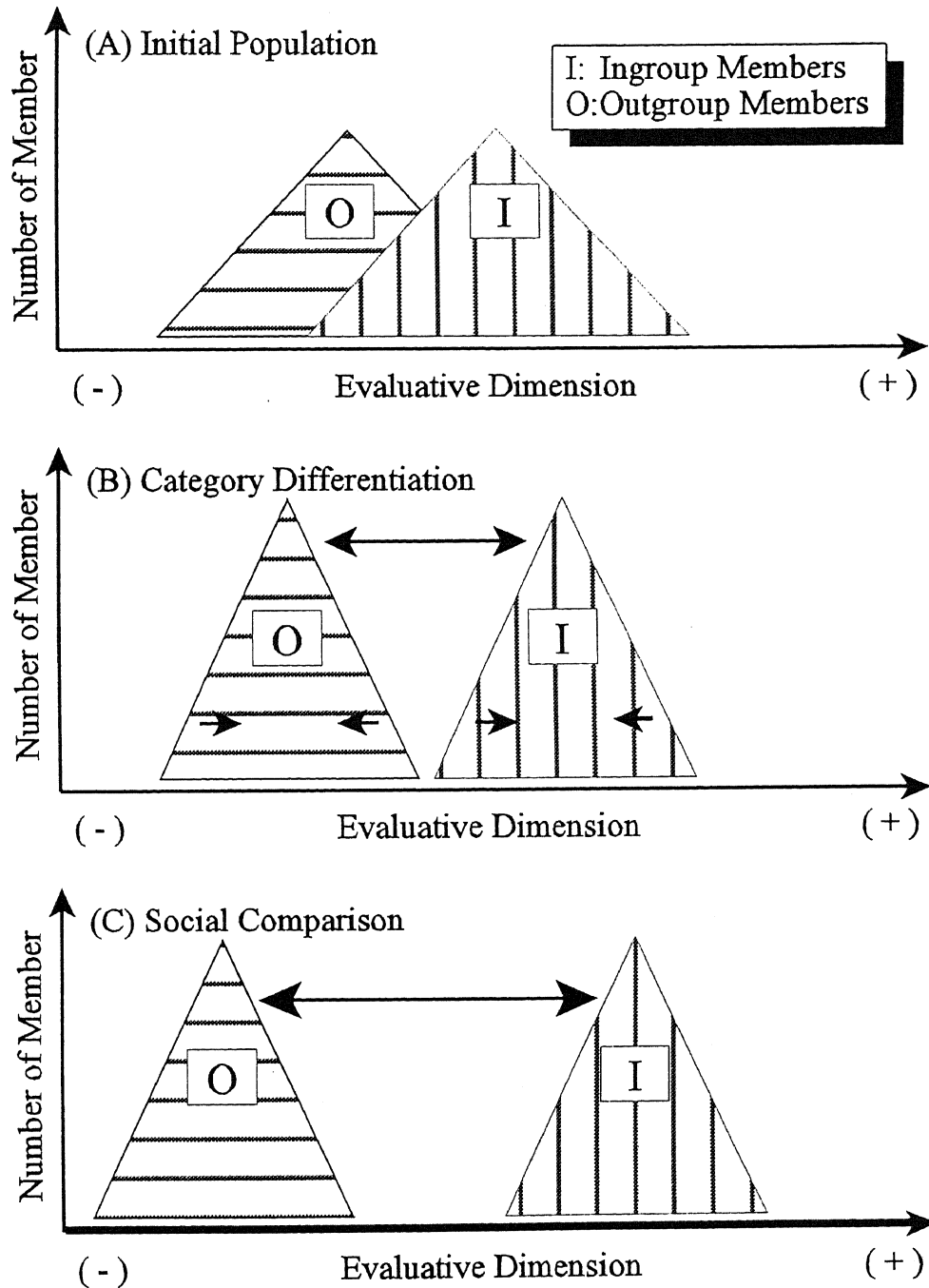


Figure 3.3 Intergroup cognitive differentiation and social comparison
(Turner, 1981)

容な記述も厳格な記述も、同じ新聞によるものとされたとき、記述が表す態度の類似性が高まった。このように、カテゴリー化による強調効果は、物理的刺激に限らず社会的刺激における知覚でも同じような歪みを生じさせることが明らかにされた。

社会環境の知覚に関して言えば、個人間—集団間の連続体次元における集団間の極の方向へ移動するとき、異なる社会的カテゴリー間の差異性はより強調される。さらに、同じ社会的カテゴリーに属する成員は、交換可能で同質な存在として知覚され、プロトタイプを活性化させる。社会的アイデンティティが強く意識されると、他者だけでなく自己もまた集団のプロトタイプと一致した存在として知覚される(自己ステレオタイプ化)。そして、人が行なう主観的差異化・序列化において最も重要な原理は、世界を「われわれ(we)」と「彼ら(they)」に(すなわち、内集団と外集団に)分割することである。内集団と外集団への知覚的差異化は、評価的・行動的レベルへ派生することによって、差別や偏見を生むと考えられる(Doise, 1978)。

現実には、われわれはさまざまな社会的カテゴリーが入り組んだ状態におかれている。所与の文脈においてカテゴリーの活性化を決定する要因として、次の2つが考えられている(Bruner, 1957; Oakes, Haslam, & Turner, 1994; Turner & Oakes, 1989)。1つは、知覚者の内的表象におけるカテゴリーのアクセスしやすさ(accessibility)であり、もう1つは知覚対象とカテゴリーの関連性(fit)である。すなわち、知覚者にとって「最も思い浮かべやすい」社会的カテゴリー、あるいは、その場の状況に「ぴったりと当てはまる」社会的カテゴリーが活性化され、知覚されると考えられている。

社会的比較過程上で述べたように、社会的カテゴリー化における最も重要な原理は、内集団—外集団への分割である。社会的カテゴリー化は、常に自分自身にも反映される。そして、自分自身をある社会的カテゴリーの成員として定

義する社会的同一化の過程は、特に内集団びいき—外集団差別という集団間行動の非対称性を理解するうえで重要なものである。

社会的同一化は、さらに社会的比較過程を通じてカテゴリー内の類似性、および、カテゴリー間の差異性を強調するように作用する。Festinger(1954)によると、個人は自分の意見や態度や能力について、正しいものであるか、あるいは、良いものであるかなどと評価したい欲求を持っている。そして、もし客観的に自己を評価できないならば、人は他者との比較によって自己評価を行うという(社会的比較理論, social comparison theory)。この社会的比較理論の考えをさらにすすめて、社会的アイデンティティ理論では、すべての評価や社会的現実性 (social reality) が社会的比較を通じて定められると考える。所属集団は、成員の態度や信念や評価に関する主観的な準拠枠として機能する。そのため、他の成員も自分自身と同じように所属集団の信念を持っていると知覚されやすい。一方で、他の内集団成員の多くが持っている信念が、世界を正しく表象していると認知される。Asch(1955)における古典的研究は、いかにわれわれが集団で合意された信念に追従しやすいかを端的に表している。単なる線分の長さ判断において、合意された信念が誤っているにもかかわらず、われわれは多数の他者が合意した判断に追従してしまう。このような多数派による斉一性への圧力は集団現象をより同質的なものに行っているといえる。

所属集団は社会的アイデンティティを媒介として個人の自己定義および自己評価の一部と結びついている。そのため、集団間の文脈では、集団間比較を行い内集団の評価を確立・明確化しようと動機づけられる。人は、一般にポジティブな自己概念および自己評価を得たいと考えているため、外集団と比較して内集団のポジティブな評価が強調される。また、集団間比較がなされる評価次元には内集団にとって有利なものが選ばれたり、比較の対象としてより劣位の従属集団が選ばれやすい(3.5参照)。さらに、集団間の価値の序列が必ずし

も定まっていないような評価次元では、ときに実際の評価を歪めて内集団の優越性が強調される。Hogg & Abrams(1988, 吉森・野村訳, 1995)によると、社会的比較過程に基づく集団間差異の強調は、できるだけ多くの次元で自動的に引き起こされると考えられている。しかし、特定の集団間関係では2つの集団が互いにそれぞれの優越した側面を認知し合い、相互的な評価のパターンが示されることもある (Skevington, 1981; van Knippenberg & van Oers, 1984)。

3.5 社会移動と社会変化

社会的カテゴリーが、勢力や地位によって階層的に構造化され、それに応じて常に価値や評価と結びついていることは、これまでも十分論じられてきた。一方、集団間の文脈において、個人は社会的アイデンティティの観点から自己を定義し、自らの社会的アイデンティティをポジティブなものとなさそうする。これが、社会的アイデンティティ理論の基本的仮定である。したがって、地位や勢力の格差は、価値や評価を表すため、個人の社会的同一化と集団間行動に強い影響を及ぼす重要な問題であると考えられる。

集団間の地位や勢力の格差の点で優勢な集団の成員は、現状の優越性を維持し、格差関係を安定的で強固なものとすることを望む。そのため、彼らの集団間行動は、明白な優越性を反映して従属集団の成員を差別するものになりやすい。また、自分たちのイデオロギーや価値体系を従属集団に押しつけようとする。

一方、社会的地位が低く勢力に乏しい集団に属する人々は、ネガティブで不満足な社会的アイデンティティしか得られない。それらの人々は否定的な社会的アイデンティティによって(仮に、部分的なものにせよ)低い自尊心が植えつけられる。それは、彼らにとって不快であり、ポジティブな自尊心を回復しようと動機づけられるであろう。それでは、従属集団の成員は、どのようにして自らのポジティブな社会的アイデンティティを得ようとするのであろうか。そして、社会的アイデンティティ理論の観点から、どのような説明が可能であろうか。

Tajfel & Turner(1979)は、早くからこの問題について考察をすすめる、否定的な社会的アイデンティティに直面したときに個人がとる対処方略として個人的移動(individual mobility)、社会的創造(social creativity)、社会的競争(social competition)の3つを挙げた(Table 3.1)。これら3つの方略のどれが選択される

Table 3.1

Individuals' social belief systems and strategies for positive self-images
in subordinate group members(Tajfel & Turner, 1979)

Belief System	Strategy	Summary
Social Mobility	Individual Mobility	Trying to leave, or dissociate themselves from, their former group
Social Change	Social Creativity	Comparing the ingroup to the outgroup on some new dimension Changing the values assigned to the attributes of the group Changing the outgroup (or selecting the outgroup) with which the ingroup is compared
	Social Competition	Seeking positive distinctiveness through direct competition with the outgroup

のかは、集団成員性の性質や集団間の格差関係に対する個人の認知(主観的信念構造)によって主に決定される。このうち、最も重要である信念は社会階層間の移動、すなわち集団成員性の変化に関する信念である。集団成員性の変更が可能であるとする信念から生じる社会移動(social mobility)、および、不可能あるいは難しいとする信念から生じる社会変化(social change)、この2つの信念のうちどちらが信じられているかによって、従属集団の成員が示す方略は大きく異なる。

個人的移動方略 社会移動の信念とは、集団間の境界が通過可能(permeable)であり、集団への加入や離脱が成員の自由意志や能力・努力に応じて行うことが可能である、という信念である。集団成員が社会移動の信念を持っている場合には、個人的移動方略が見られやすい。すなわち、所属する集団から心理的にあるいは実際に離脱し、高い価値を持つ集団へと移動すること

で、ポジティブな社会的アイデンティティを達成しようとする。民族性のような社会的カテゴリーは、個人の意志とは無関係に決定されるため、変更がほとんど不可能である。しかしこれらの社会的カテゴリーでは、実際の社会移動の代わりに、個人的アイデンティティを強調するという方法をとることができる。たとえば、アメリカ合衆国に移住したアジア系移民のケースがそうである。すなわち、自分の民族性に基づいてなされる否定的な評価を自分の能力や業績の高さによって補償する場合などが、その典型である。自分の個人的アイデンティティのみに意識を向け、所属集団と自己の差異を常に意識するのは、いわば心理的な集団離脱を意味するものである。

社会的創造方略 一方、集団間の移動・移行が困難であるときには、社会変化の信念が生じる。その場合、従属集団の成員性を変化させることなく、内集団の地位や評価を向上させなくてはならない。ここで集団成員がとりうる方略には、大別して社会的創造と社会的競争の2つがある。社会的創造方略とは、内集団の序列自体を変化させずに、内集団にポジティブな価値を付与しようとする試みである。その具体的な方略はさまざまであるが、主に認知的手段を用いる。第1に、内集団がポジティブな評価を受ける新しい比較次元を作り出し、その次元で社会的比較を行うことが考えられる。これは、いわば集団レベルの補償努力である。Skevington(1981)とvan Knippenberg & van Oers(1984)は、ともに看護婦集団を対象にした集団間知覚の研究を行った。そして、高地位で高学歴の集団が知的能力の側面で優れているのに対し、低地位・低学歴の集団が社会情緒的側面で内集団を高く評価したことを明らかにしている。第2に、ネガティブな内集団評価をポジティブなものに再評価する方略が挙げられる。1960年代のアメリカ合衆国黒人による「ブラック・イズ・ビューティフル」のスローガンは、この代表的な事例である。黒い肌とちぢれた頭髪に対する否定的評価は、支配集団である白人によって不当におとしめられ、吹きこまれたものであると再解釈

される。内集団の再評価は、支配的な白人の価値観からの「解放」を意味する。また、別の見方をすれば、否定的な社会的アイデンティティを粉飾せずにありのまま受容することであり、一種の「開き直り」でもある。第3には、比較の対象となる集団を自分たちより劣位の集団に変化させるというやり方がある。結果として、より劣位の集団がスケープ・ゴートとなり、彼らに対しさらなる差別や偏見が生み出される。これらの社会的創造方略は、後述する社会的競争方略と比べ容易に行うことができ、アイデンティティ管理の手段として頻繁に用いられる。

社会的競争方略 社会的競争方略は、問題とされてきた比較次元で直接的に高地位集団と比較を行い、集団の地位を改善しようとする試みである。社会的競争方略は、より具体的かつ実際的な社会行動として顕現化される(デモ、抗議集会、テロ、革命など)。Tajfel & Turner(1979)が指摘するように、社会的競争方略を採用するには、集団間の格差の不安定性と不当性が知覚されなくてはならない。すなわち、支配-従属という集団間関係はもはや過去のものであり、現状から見れば不当で変えることができるという知覚が前提となる。また、集団間の移行が可能な集団間関係においても、高地位集団へ移動する資格のない成員(個人の素質や能力の点で劣った人々)は、むしろ社会的創造方略や社会的競争方略を駆使して、ポジティブな社会的アイデンティティを得ようとすることが多いと考えられる。